

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02745

研究課題名（和文）教職員と保護者の力を活かした問題予防型校内支援システムの実践モデル開発

研究課題名（英文）Development of practice model of problem-prevention-type school support system using abilities both teachers and parents

研究代表者

大塚 美和子 (otsuka, miwako)

神戸学院大学・総合リハビリテーション学部・教授

研究者番号：60465672

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：スクールソーシャルワーカー（SSW）が学校と協働し、子どもの問題の悪化を未然に予防する問題予防型の校内支援実践モデルをM-D&D（modified design and development）を用いて開発した。第一段階では、校内支援と保護者ケース会議に組織的に取り組んできたSSWとコーディネーター教員にインタビュー調査を実施し、その分析の結果から実践モデルのたたき台を作成した。第二段階では、SSWによるワーキンググループでの協議を経て、実践モデルのデザインを確定し、実践マニュアルと研修教材のDVDを作成した。最終段階では、オンライン研修等により本実践モデルの普及活動を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回開発した校内支援実践モデルは、従来の子どもの問題が悪化してから対応する「問題対応型」の校内支援とは異なり、問題の予兆が見られた段階ですぐに校内支援会議でその対応を検討する「問題予防型」の校内支援実践モデルである。そのために、子どもが環境の変化の影響を受けやすい進学、進級、転校などのタイミングに合わせて保護者との協力関係を築き支援を組み立てる。本実践モデルが学校に普及すれば、「チーム学校」における教員とSSWの効果的な校内連携の方法が明確になり、また、学校と保護者の信頼関係の構築や子どものニーズを尊重したチーム支援がより促進され、子どもの最善の利益につながる適切な支援が行える可能性がある。

研究成果の概要（英文）：A practice model for in-school support was developed through use of modified design and development (M-D&D). This model focuses on problem prevention conducted by school social workers (SSW) in collaboration with school. In phase 1, interview surveys were conducted with ten SSW and eleven coordinator teachers, who had been systematically engaged in school support and case conferences with parents, and then a basic practice model was created based on the results of analysis. In phase 2, in cooperation with four SSW participating in phase 1, the basic design of the practice model and procedure for creating a practice manual and DVD of training material were explored after working group discussion. In the final phase, we conducted activities to disseminate this practical model through online training and other means.

研究分野：社会福祉

キーワード：スクールソーシャルワーカー 問題予防型校内支援 実践モデル 実践マニュアル チーム学校 保護者ケース会議 校内コアチーム会議 M-D&D

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2015年12月に中央教育審議会から文部科学省への答申で示された「チーム学校」は、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）やスクールカウンセラーなどの専門職と教職員が一つのチームとなり、連携、協働することを求めたものである。SSWは子どもの生活環境についてミクロ・メゾ・マクロレベルでマネジメントを行う専門職であるが、「チーム学校」ではメゾレベルのマネジメントが重要である。文部科学省は、「児童生徒の教育相談の充実について」の通知の中で、SSWの専門性について「児童生徒のニーズを把握し、個人に働き掛けるだけではなく、学校組織など仕組みにも働き掛け、家庭の生活環境等や、個人と環境との関係性にも働き掛ける視点を持つ」と説明している。しかし、多くの自治体でSSWは派遣型で単発的な動きをしており、配置型で校内組織にアプローチしつつ子どもと環境の接点で活動することができていない現状があり、メゾレベルの実践や実証研究は十分に行われていない。

「チーム学校」のもう一つの課題は、ケース会議のメンバーに当事者である子どもや保護者が含まれていないという点である。子どもや保護者は支援の対象として位置づけられ議論されることが多く、SSWが行うケース会議の参加者は学校教職員と関係機関の専門職であることが多い。一方、学校心理学等の他分野では、石隈ら（2003）¹⁾が保護者を含めたチーム支援と校内マネジメントモデルの研究を展開しているもののその他はあまり研究が進んでいない。本研究で取り上げる「保護者ケース会議」とは、保護者参画型の会議で、保護者、教職員、SSW等の三者以上で、子どもの問題についての情報交換だけでなく、アセスメント、プランニングを共有する戦略的な会議を指し、あえて面談とは区別して、「保護者ケース会議」と表現している。本研究の目的は、「チーム学校」における校内支援体制づくりのメゾ・アプローチにとどまらず、保護者や子どもという当事者をチームに含めたミクロとメゾ・アプローチを統合した校内支援実践モデルの開発を目指すことである。

2. 研究の目的

本研究では、芝野（2002）のM-D&D（modified design and development）²⁾に基づき、実践モデルの開発を行う。M-D&Dは、現場の実践の具体的次元から理論の抽象的なレベルへのつながりを包括的に示す社会福祉実践モデル開発の手法である。M-D&Dの基盤には、アカウントビリティを示すことができる「実践理論システム」の考え方がある。実践理論システムとは、幅広い福祉の問題をカバーする抽象度の高い実践理論（practice theory）、絞り込んだ対象者や対象問題に対する具体的な実践モデル（practice model）、ワーカーの実践行動をきめ細かくガイドする実践マニュアル（practice manual）を含むものである。

本研究の目的は以下の2点である。

1. 校内支援組織と保護者面談（保護者ケース会議）という既存の校内システム（校内資源）を活かした問題予防型の校内支援システムの実践モデルの開発をすること。
2. 実践モデルをもとに、教職員とSSWに対する研修教材として、保護者面談（保護者ケース会議）を活かした校内支援システムの実践マニュアルとDVDを開発し、実践モデルの普及を目指すこと。

3. 研究の方法

M-D&D による実践モデルの開発の手続き（フェーズ ～ ）に基づき以下のプロセスで研究を進めた。フェーズ の問題の把握と分析段階では、校内支援組織作りと保護者ケース会議に組織的に取り組んできたコーディネーター教員 11 名と SSW10 名と保護者ケース会議に参加した保護者 10 組を対象としたインタビュー調査の実施と分析を行った。コーディネーター教員対象の調査では、データをもとに SSW の配置と保護者ケース会議の実施による校内支援組織の変化を概念化した。SSW を対象とした調査からは、問題予防型の校内支援に必要とされる概念を抽出して実践モデルのたたき台を作成した。以上の調査結果をベースに、フェーズ 1 でインタビュー調査に協力してもらった SSW4 名に依頼してワーキンググループを立ち上げ協議を行い、実践モデルの確定、実践マニュアルの検討と研修教材の作成に取り組んだ（フェーズ ～ ）。保護者のデータについては実践マニュアルの実践評価として活用した。2022 年度に実践モデルが完成し、それに基づく実践マニュアルを出版し、その研修教材の DVD を製作した。最終年の 2023 年度は、実践モデルの試行と改良、普及（フェーズ と ）を行うため、オンライン研修や自治体からの要請による研修を実施した。DVD については、全国の社会福祉士の養成校や SSW 養成課程の認定校にも送付して研究成果を紹介した。

4. 研究成果

（1）SSW の配置と保護者ケース会議の実施による校内支援組織の変化

SSW と一緒に校内支援と保護者ケース会議に組織的に取り組んできた小中学校のコーディネーター教員 11 名にインタビュー調査を実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる分析を行った。分析の結果、スクールソーシャルワーク導入前は「見立てがない校内支援の悪循環」の中にあつた学校に、SSW の配置によって「SSW との協働による機能する組織への変化」ができ、更に、保護者ケース会議の実施により、保護者、子ども、教職員がエンパワーされ、虐待の予防や発達支援が進み、保護者と子どもの思いを組み入れた「問題予防型校内支援の好循環」が生まれた。これらから、SSW の配置と保護者を含めたケース会議が校内支援システムの変容をもたらす可能性が示唆された³⁾。

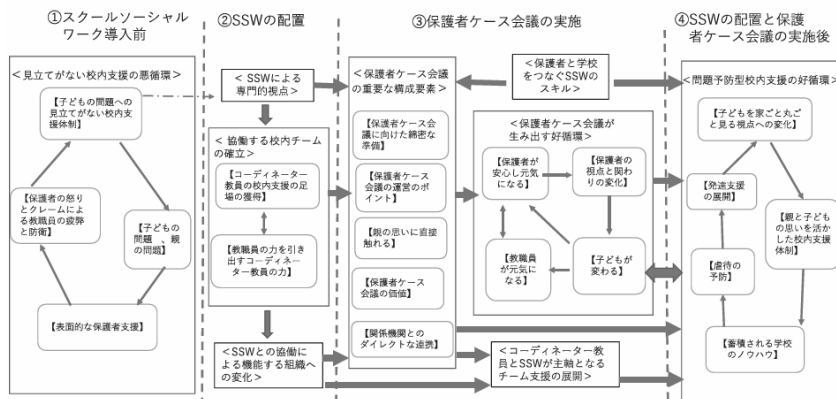


図1 結果図 SSW 配置と保護者ケース会議の実施による校内支援システムの変容プロセス

（2）問題予防型の校内支援実践モデルの開発

SSW10 名のインタビューデータについて、分析テーマを「保護者ケース会議と校内支援システ

ムに対して行った SSW の専門的な役割とは何か」として、オープン・コーディングで繰り返し概念を抽出した。更に SSW の中から 4 名に研究への参加を依頼し、そのワーキンググループで複数回協議した結果、以下の問題予防型の校内支援実践モデルを開発した⁴⁾。

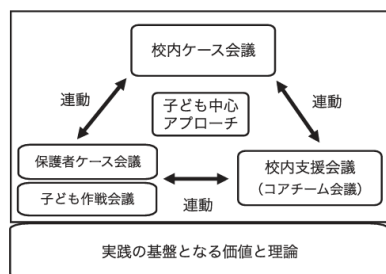


図2 問題予防型校内支援実践モデル

カテゴリー(<カテゴリー名>)とカテゴリーごとに生成した概念(【概念名】)を用いて実践モデルの構成要素のストーリーラインを以下に紹介する。

<子ども中心アプローチ>は、本実践モデルの中心的テーマであり、大人の思いではなく子どもの思いやニーズを中心にした【子どもの最善の利益のための支援】と【子どものための会議にする】ことである。子どもの最善の利益や子ども主体という考えは、子どもの権利条約の中心にある理念であり、実践の中心に据えることが重要となる。

<校内支援会議(コアチーム会議)>は、校内支援の中核となる重要な会議である。その組織作りのポイントは、SSW と【コーディネーター教員を中心とする学校との協働化】を進めることである。その上で、子どもの問題の見立て、手立てを行うには、【校内支援会議の定例化】と【校内情報の組織化と構造化】が不可欠である。保護者ケース会議を行うためには、校内支援会議で SSW から【教員に保護者ケース会議の意義を伝える】と共に、保護者ケース会議を実施した後の【校内支援会議で保護者ケース会議を活かす】ように情報発信を行っていくことも SSW の重要な役割である。

<校内ケース会議>では、保護者ケース会議の実施にあたって、【教員とアセスメントを共有する】ことが重要である。SSW からの発信で【保護者ケース会議の事前事後の打ち合わせ】を行い、保護者ケース会議の目的や振り返りを行う校内ケース会議が日常的に気軽に行えるようになると、ケース会議に対する負担感が減り、校内支援の機動力が高まる。

<保護者ケース会議>とは、保護者参画型の会議で、保護者と教職員が対等な関係性の中で、子どもの課題についての情報交換だけでなく、アセスメント、プランニングを共有する戦略的な会議を指し、面談とは区別して「保護者ケース会議」と表現している。 <保護者ケース会議>を行う際に SSW に求められるのは、以下の5項目である。会議の枠組みを明確化する【保護者ケース会議の構造化】、保護者と教員がチームとなれるように働きかける【保護者ケース会議のチーム化】、プランを一緒に組み立てる【保護者ケース会議の協働化】、協議した内容を視覚化する【保護者ケース会議の視覚化】、保護者ケース会議を客観的に見ながらマネジメントする【保護者ケース会議のマネジメント】である。

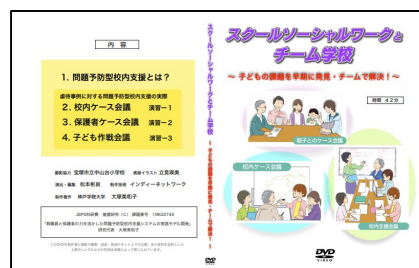
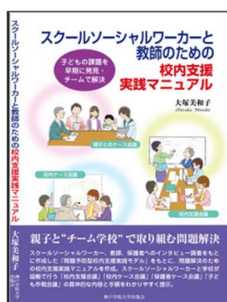
<子ども作戦会議>とは、子ども自身が会議の参加者として意見を表明する会議を指す。保護者ケース会議を経て子どもが参加した子ども作戦会議に展開していくことがある。 <子ども作戦会議>は、保護者とのケース会議を経て親子とのケース会議に展開する【子どもを保護者ケース会議の輪に入れる】場合と、子どもとのケース会議が中心となる場合の2パターンがある。ここで重要なのは【子どもと親の思いを区別して理解する】ことである。 <保護者ケース会議>と<子ども作戦会議>の実施の判断は、<校内支援会議(コアチーム会議)>の協議のもと実施され、相互に連動しながらモニタリングをして確定する。

<実践の基盤となる価値と理論>は上記の実践を支える土台の部分である。保護者ケース会議は、【保護者の語りに対する傾聴と共感】を大切にする場であり、【保護者のいるところから支援を展開する】保護者の語り(ナラティブ)を中心に据える視点をもつ。そのために必要な理論は、保護者や子どもへの否定的な捉え方を肯定的に捉え直して意味づけする【リフレイミング】や肯定的な目標設定と見通しを立てる【解決志向と未来志向(解決志向アプローチ)】である。また、保護者ケース会議は、保護者のストレングスに注目する【保護者のエンパワメント】につながり、その結果、子どもの強みやストレングス等の潜在的な力を引き出す【子どものエンパワメント】につながる。更に、そのことが、教師の元気を引き出す【教師のエンパワメント】につながり、好循環を生み出す。

問題予防型校内支援の実践モデルでは、校内支援会議、校内ケース会議、保護者ケース会議、子ども作戦会議が連動していくことで、子ども中心アプローチを実現することができる。

(3) 実践マニュアルと研修教材の作成

実践マニュアルは、実践モデルを更に具体化し、1) 援助全体を示すフローチャート、2) 重要な意思決定局面の記述、3) 意思決定チェックリスト、4) 実際の援助行動基準の記述が必要となる(芝野、2002)。本研究では、ワーキンググループの協議の結果、実践モデルに含めなかったカテゴリーについては実践マニュアルの手続きの中を含め、フローチャート図等で表示を行った⁵⁾。作成したDVD教材は、実践マニュアルに掲載した事例をドラマ仕立てにして収録し、教員とSSWが協働でこの実践マニュアルに取り組みやすくなるように工夫した⁶⁾。



引用文献

- 1) 石隈利紀、田村節子. 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門 学校心理学・実践編. 2003: 図書文化社.
- 2) 芝野松次郎. 社会福祉実践モデル開発の理論と実際 - プロセティック・アプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・ディベロプメント -. 2002: 有斐閣.
- 3) 大塚美和子. スクールソーシャルワーカーの配置と保護者ケース会議の導入がもたらす校内支援体制の変容 コーディネーター教員を対象にしたインタビュー調査から . 神戸学院総合リハビリテーション研究. 2023; 18(2). 19 - 30.
- 4) 大塚美和子. 学校における問題予防型の校内支援実践モデルの開発 スクールソーシャルワーカーを対象にした質的調査の結果を基に ソーシャルワーク学会誌 2023; 47. 17 - 29.
- 5) 大塚美和子. スクールソーシャルワーカーと教師のための校内支援実践マニュアル~子どもの問題を早期に発見・チームで解決~. 2022: 神戸学院出版会
- 6) 大塚美和子. スクールソーシャルワークと「チーム学校」 DVD 製作著作 製作技術 インディーネットワーク. 2022. 12.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大塚 美和子	4. 巻 18
2. 論文標題 スクールソーシャルワーカーの配置と保護者ケース会議の導入がもたらす校内支援体制の変容 - コーディネーター教員を対象にしたインタビュー調査から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸学院総合リハビリテーション研究 = Kobegakuin Journal of Rehabilitation Research	6. 最初と最後の頁 19 ~ 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32129/00000271	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚 美和子	4. 巻 47
2. 論文標題 学校における問題予防型の校内支援実践モデルの開発	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク学会誌	6. 最初と最後の頁 17 ~ 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20824/jjsssw.47.0_17	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大塚 美和子	4. 巻 19
2. 論文標題 スクールソーシャルワーカーと学校がチームで取り組む子どもアドボカシー - コーディネーター教員を対象としたインタビュー調査の分析 -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 神戸学院総合リハビリテーション研究 = Kobegakuin Journal of Rehabilitation Research	6. 最初と最後の頁 43 - 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32129/0002000069	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大塚美和子
2. 発表標題 保護者ケース会議を活かした問題予防型校内支援システムの実践モデル・マニュアル開発
3. 学会等名 日本学校ソーシャルワーク学会第16回全国大会 (北海道)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大塚美和子
2. 発表標題 保護者ケース会議の導入がもたらす校内支援の変容～SSWと協働したコーディネーター教員へのインタビュー調査から～
3. 学会等名 日本社会福祉学会第70回秋季大会（大阪）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大塚美和子・西野緑・馬場幸子
2. 発表標題 公募シンポジウム発表「配置型スクールソーシャルワーカーと「チーム学校」による子どもアドボカシーの意義」
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第29回学術集会滋賀大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大塚美和子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 神戸学院大学出版会	5. 総ページ数 120
3. 書名 スクールソーシャルワーカーと教師のための校内支援実践マニュアル ～子どもの問題を早期に発見・チームで解決～	

1. 著者名 大塚美和子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 インディーネットワーク 制作	5. 総ページ数 120
3. 書名 スクールソーシャルワークと「チーム学校」（DVD）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------